



令和7年予算特別委員会 ▶
(3/11)

北海道再生!! 一人に温かい道政 — 高橋とおる

道政ニュース

発行 2025年春～夏号 No.92

高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867



3度目の 牛乳券・お米券

昨年の臨時国会で、物価高騰対策への補正予算が組まれたことから、1月16日に道議会臨時議会が開催され、物価高騰による経済対策が組み込まれました。

この中には、LPガス利用者の負担を軽減するために販売業者が行う料金値引きを補助する事業に28億円、バス・タクシー・トラック事業者への支援事業費として12億5,100億円などを計上した他、18歳以下の子どもがいる約39万世帯を対象に5,000円相当のお米券・牛乳券を配布する事業として28億6,200万円を計上、申請期間は4月～6月までで、配布はその後の8月頃となります。これが緊急な物価高騰の対策なのか甚だ疑問を感じます。

このお米券・牛乳券は、これで3回目の配布ということになります。

私たち党派は、物価高騰に苦しんでいるのは子ども家庭だけでは無く、高齢者や低所得世帯

も同様で、支援の内容と対象を再検討すべきと指摘しましたが、聞く耳持たずで予算を提案。

さて、このお米・牛乳券の予算は約3割が委託事務費で、真水の支援とはほど遠く、霞ヶ関の官僚達は、「バラマキ&無駄づかいの典型で策がない例として“笑いもの”になっている。それも3年連続とは」と話しているとか。道の幹部も「商品券は換金されることもある。それを道産品の消費拡大につながると強弁するのはどうかと思う」と指摘している。(財界さっぽろ)と経済雑誌の記事にもなっています。

議会においても、同様の指摘を各党派が行いましたが、知事の答弁は要領を得ず、具体的な理由はついに聞かれないままでした。

北海道議会議員 高橋 亨

第1回定例道議会本会議報告

第1回定例道議会は、2月19日に開会、2024年度一般会計補正予算、25年度一般会計予算、「インターネット、SNSを利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害者救済を求める意見書」などを可決し、3月18日に閉会しました。

開会冒頭には、政府の補正予算に関わる総額約328億7,000万円の道補正予算の先議を行い、また代表・一般質問終了時には24年度最終補正予算(年間事業費の調整)が承認となり、その結果、24年度の予算総額は約3兆3,245億円となりました。

一方、新年度予算案は約3兆504億円で、知事就任後5年連続の3兆円超えとなったものの、歳出の約2割は借金返済に当たる公債償還費が占め、道の財政状況は全国最悪の状況が続いており、3兆円越の積極財政に見えますが、26年度以降も500億円以上の収支不足が続く見込みで、公債残高も25年度当初で5兆7,800億円、実質公債率は当初予算の20%を越え、昨年度比0.9%の上昇となり、このままでは34年度には23.7%と試算され、財政破綻と言われる早期健全化基準の25%が目の前となります。

財政再建は喫緊の課題ですが、知事は政府同様に財政規律より、見た目を気にするようです。

ご自身は、国政に転じることを目指しているのか、財政悪化への対策にはあまり積極的ではないように感じます。

避難所へ“スフィア基準”を順次導入

昨年1月の能登地震による避難所の状況や、これまでの大災害時の避難所環境が余りにも酷く、諸外国からは、「難民キャンプのようだ」と揶揄されていましたが、昨年2月の予算特別委員会で、私が質問に立ち被災してから24時間以内に温食の提供、48時間以内にトイレトレーラーや入浴施設、避難所内にベッドを備えた家族別テントの設置、キッチンカーの配備、医師やソーシャルワーカー(相談員)の配置など避難所の国際基準である“スフィア基準”を導

入すべきと提案しましたが、今回、知事は、「市町村の避難所マニュアル作成・改定」において、「避難所が被災された全ての方々にとって安心して過ごすことが出来る場となるよう、地域づくり交付金を活用した市町村支援や、避難所運営に係る広域的な応援・授援体制の充実化に取り組む」と答弁し、スフィア基準も直接言葉にして、避難所環境の改善を約束しました。

最終処分場と泊再稼働

文献調査報告書における規制委員会の承認と、経産省への申請が間近に迫っていることから、最終処分場概要調査への知事の判断について問いました。

知事は、「道には、放射性廃棄物は受け入れ難いという条例が有る。概要調査への移行については、これまでの道議会議論や道民の思いを考慮し判断したい」と、改めてこれまで同様の答弁を繰り返しました。

また、泊原発の再稼働については、「規制委員会における審査も継続していることから予断を持って申し上げる状況にはない。具体的な内容が示された場合には、議会の議論等を踏まえて適切に対応する」という従来の答弁を繰り返していますが、自民党会派の質問に、近いうちに泊原発を視察することにも言明。(3月6日一般質問答弁)

ただ、知事の頭の中には核燃料を搬入する新港と陸上輸送の計画が北電から示されていない事から、安全性に確信が持てないこともあると思えますのでどのような判断になるのか、これからは予断を許しません。

一方、これまで、知事は泊原発を視察していない事は問題だと与党が泊原発の視察を求め、知事は3月23日に、新たな避難道や原発の中央制御室などを視察し、北電社長から安全性の説明を受けましたが、この事が再稼働へどのように影響するのか、私たちも注視していかなければなりません。

北海道新幹線札幌延伸延期への懸念

鉄道建設運輸機構は、新幹線の札幌開業を30年の札幌冬季五輪に合わせることを目標としてきましたが、札幌市が冬季五輪を断念、その後、建設費の高騰により35年と発表され、今回は、渡島トンネルの軟弱地盤と羊蹄トンネルの岩盤が工事進捗に大きな壁となり、開業は38年度以降になると発表しました。

このことは札幌の駅前再開発をはじめ、新駅の自治体の今後の街づくり、JR北海道の再建計画及び、廃止予定である並行在来線（山線、海線）の維持、さらに、函館の新幹線現駅乗り入れにも多大な影響を及ぼす事になる事から、知事の認識を問いました。

知事は、「札幌開業は道民の悲願であり、今回開業時期が遅れる見通しが示され、大変遺憾。開業時期が遅れた場合、沿線自治体の街づくりはもとより、民間投資やJR北海道の経営といった様々な分野にわたる多大な影響が懸念されることから、今後の対応を検討するために「推進会議」を開催し、有識者会議から詳細な説明を受け、関係者間の認識の共有と連携強化を図ると共に、道民に対し分かりやすく丁寧な情報発信に取り組む他、政府による影響の把握と影響の最小化に向けた対策を求める緊急要望を沿線自治体や経済界などのオール北海道で4月上旬に実施するなど、1日も早い開業に向けて引き続き取り組んでまいります」と答弁し、新年度には組織・機構改変において、総合政策部内に「北海道新幹線札幌延伸特別対策室」を設置、沿線自治体の街づくりへの影響調査や道内経済への影響の把握など、開業遅れに伴って生じる様々な課題に対し、庁内横断的に対応することとなりました。

道議会もこれに呼応し、緊急に「北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備促進に関する意見書」を全会一致で採択、議長名で提出することになりました。

能登半島地震視察

地震発生から1年3ヶ月が経過した能登半島の視察と併せて、石川県庁へのヒアリングを行

いました。

まず、被害が激しかった珠洲市に向かいましたが、目的地までの高速道路「のと・ふる里海道」は、道路がうねり波を打っていたり土砂崩れによる迂回やひび割れが多く、復旧工事があちこちで行われており、高速道から降りた県道も、山道の両側は山肌があちこちで根こそぎ崩れさり、また、倒壊したり、おしつぶされて泥が流れ込んだままの家屋も多く、1月の大地震の後、9月には線状降水帯が襲い、1日400mmの雨による河川の氾濫も重なったことから、田んぼの多くが泥に埋まっていました。

海岸線に沿っていた国道249号線はほぼ全て土砂崩れの下になり、トンネルも埋もれましたが、とにかく、物資の輸送が最重要な事から仮の国道として、地震前は海の底だったはずの隆起した海岸線に応急的な道路を建設、珠洲市までのラインを確保、埋もれたままの以前の国道は、復旧など今後も出来ないだろうと思うほどの惨状でした。

道路事情によりUターンして輪島市へ、途中にある能登の名勝「白米千枚田」も畦が崩れて泥が入り、無惨な姿となっていました。

輪島市は、朝市が火事による消失で建物は全て撤去され、焼け焦げたままの街路樹がぼつんと1本。

穴水町の海岸は、陸地が5m以上も隆起し漁港は海の中では無く砂の上に痕跡を残していません。海岸線は100m以上も陸地から離れてしまい、なんとも言えない風景が目の前に広がっていました。

県庁のヒアリングでは、今回の能登半島地震は、三方を海に囲まれ、平地が少ない半島という地理的な制約に加え、拠点都市から離れた過疎・高齢化の割合が極めて高い社会的な制約が有る地域で発生。災害非



能登半島(石川県輪島市)輪島港地盤隆起部

難計画でもまったく想定出来なかった大地震で、石川県の地勢から、多くの山間部での地滑りと海岸線隆起というこれまでの経験則では計り知れない自然災害だったとのことでした。

建物が総じて古いことから、1階が揺れに耐えられないという特徴があり、2階が1階を押し潰すという家屋も多く、また、避難所は、インフラが寸断されていたことから、当初は自衛隊員が支援物資を背負って運ぶのが主となり、ヘリは避難を中心に活動、支援は早かったが被災地に届かなく、平時の想定と有事の実態は大

きなギャップがあったとのことで、その場対応も多かったと話していました。

今回の地震でも、通信復旧はとても重要で、自立型のインフラが非常に大事である事、また、実働部隊との意思疎通と連携は日常的な訓練が必至だという事等、まだまだ検証が必要と話していましたが、それだけ、関わっている県職員や各市町職員の忸怩たる思いが伝わってきました。

※詳しくは、ブログに掲載しています。

写真で見る主な活動

※詳しい活動報告はホームページに掲載しています。
<http://www.t-tooru.com/>



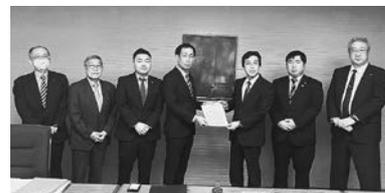
函館水産物地方卸売市場
初せり (1/5)



連合渡島地域協議会・函館
地区連合会2025年新年交
礼会 (1/10)



美原町会もちつき会
(1/12)



全日本海員組合道南支部要請行動
(1/22)



ナルク函館はまなす新年例会
(1/26)



北海道消防学校 (3/10)



ライオンズ主催の
少年武道会 (3/23)



木古内町町長と共にいさりび鉄道に
関するヒアリング (3/24)



函館新幹線総合車両所視察
(3/25)

第1回定例道議会で採択された決議・意見書

- インターネット、SNSを利用した犯罪被害の防止対策並びに誹謗中傷等の抑止及び被害者救済を求める意見書
- 将来にわたり安全安心な医療・介護制度の提供を求める意見書
- セーフティーネットである高額療養費制度の堅持を求める意見書
- 持続可能な学校の実現に必要な教育指導体制の充実を求める意見書
- 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備促進に関する意見書

※なお、第1回道議会定例会予算特別委員会及び、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会での私の質疑については、HPに掲載しています。